



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社  
 コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 中島 義雄  
 (氏名) 比佐 泰 TEL 03-3846-2651  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|---------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
|         | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 25年12月期 | 5,525 | △14.4 | △287 | — | △311 | — | △359  | — |
| 24年12月期 | 6,452 | △2.3  | 47   | — | △26  | — | △126  | — |

(注) 包括利益 25年12月期 △244百万円 (—%) 24年12月期 △88百万円 (—%)

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|         | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 25年12月期 | △5.58      | —                     | △75.0          | △6.6     | △5.2     |
| 24年12月期 | △2.18      | —                     | △31.1          | △0.6     | 0.7      |

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 17百万円 24年12月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

|         | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-----|--------|----------|
|         | 百万円   | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 25年12月期 | 4,765 | 586 | 11.7   | 7.79     |
| 24年12月期 | 4,638 | 428 | 8.7    | 6.77     |

(参考) 自己資本 25年12月期 555百万円 24年12月期 402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|         | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 25年12月期 | △96              | 6                | 349              | 714           |
| 24年12月期 | 51               | △28              | 55               | 415           |

### 2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 24年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 25年12月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 26年12月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 3,038 | 12.1 | 122  | — | 97   | — | 81    | — | 1.14           |
| 通期        | 6,240 | 12.9 | 300  | — | 250  | — | 217   | — | 3.04           |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

|         |              |         |              |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 25年12月期 | 71,397,587 株 | 24年12月期 | 59,567,587 株 |
| 25年12月期 | 122,843 株    | 24年12月期 | 119,604 株    |
| 25年12月期 | 64,389,858 株 | 24年12月期 | 57,781,853 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|---------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
|         | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 25年12月期 | 5,365 | △13.8 | △272 | — | △323 | — | △428  | — |
| 24年12月期 | 6,222 | △2.4  | 9    | — | △58  | — | △176  | — |

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
|         | 円 銭        | 円 銭               |
| 25年12月期 | △6.66      | —                 |
| 24年12月期 | △3.06      | —                 |

(2) 個別財政状態

|         | 総資産   |   | 純資産 |   | 自己資本比率 |      | 1株当たり純資産 |  |
|---------|-------|---|-----|---|--------|------|----------|--|
|         | 百万円   | % | 百万円 | % | %      | 円 銭  |          |  |
| 25年12月期 | 4,493 |   | 325 |   | 7.2    | 4.56 |          |  |
| 24年12月期 | 4,421 |   | 271 |   | 6.1    | 4.51 |          |  |

(参考) 自己資本 25年12月期 325百万円 24年12月期 268百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|-------|---|------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 2,918 | 16.8 | 67   | — | 58    | — | 0.81       |
| 通期        | 6,000 | 11.8 | 190  | — | 172   | — | 2.41       |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作製したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって、予想数値と異なってくる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....          | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....              | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....              | 2  |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....        | 3  |
| 2. 企業集団の状況 .....                  | 5  |
| 3. 経営方針 .....                     | 5  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....              | 5  |
| (2) 目標とする経営指標 .....               | 5  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 ..... | 5  |
| 4. 連結財務諸表 .....                   | 6  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                 | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....      | 8  |
| 連結損益計算書 .....                     | 8  |
| 連結包括利益計算書 .....                   | 9  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....            | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....          | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....          | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....             | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....    | 15 |
| (会計方針の変更) .....                   | 16 |
| (セグメント情報等) .....                  | 16 |
| (1株当たり情報) .....                   | 18 |
| (重要な後発事象) .....                   | 19 |
| 5. 個別財務諸表 .....                   | 20 |
| (1) 貸借対照表 .....                   | 20 |
| (2) 損益計算書 .....                   | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....              | 24 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....          | 26 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....             | 26 |
| (重要な後発事象) .....                   | 27 |
| 6. その他 .....                      | 28 |
| (1) 役員の異動 .....                   | 28 |
| (2) その他 .....                     | 28 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権や日銀によるデフレ脱却のための各種政策・施策の効果や、アメリカ経済の復調などの影響により、円高修正や株高が進行し、個人消費を中心に上向きの気配が見られました。しかしながら、企業の設備投資につきましては、中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みの影響などあって、本格的な回復までには至らない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年末に原価低減プロジェクトを立ち上げ、全社一丸となって原価削減・販管費削減に取り組み、損益の改善に努め、前期には6期ぶりの営業利益を計上することができましたが、今期につきましては、新興国経済の停滞による法人需要の減少や設備投資の伸び悩みを打開することが出来ず、当連結会計年度の売上高は55億2千5百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失2億8千7百万円（前年同期営業利益4千7百万円）となりました。経常損益としては、経常損失3億1千1百万円（前年同期経常損失2千6百万円）、当期純損失3億5千9百万円（前年同期純損失1億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (文具事業)

国内個人消費につきましては、景況感の改善を背景に、特に期の後半、万年筆、複合筆記具などの中高級品の売上が回復してまいりましたが、法人ギフト市場の落ち込みをカバーすることができず、売上高41億6百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失6千3百万円（前年同期は営業利益1千2百万円）となりました。

#### (ロボット機器事業)

今期は、中国をはじめとする新興国経済停滞の影響などがあって、国内設備投資は低調なまま推移いたしました。この結果、特に国内特注装置の受注がふるわず、売上高は14億1千9百万円（前年同期比31.7%減）となりました。損益につきましては、棚卸資産評価損やアフターコスト引当金の計上などもあり、営業損失2億2千3百万円（前年同期は営業利益3千4百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

国内市場につきましては、消費税増税前の駆け込み需要などあり、足下の受注は順調に推移しております。しかしながら、今春の増税実施後は、駆け込み需要の反動減が見込まれるなど、先行きの不透明感は拭い去れません。

当社は、この先行きに対する不安を解消し、売上の先細り傾向を打開するために、昨年末、総額21億円（全て行使された場合）の無償新株予約権の株主割当て増資（ライツ・オファリング（ノンコミットメント型））を発表し、現在実行中であります。この増資による資金を利用し、新製品投資や設備投資を通じて既存事業の底上げをはかることで、今期業績への対策と、今後の発展に向けての基盤固めを目指してまいります。

なお、この増資資金を盛り込んだ3ヵ年計画を現在策定中であり、増資金額が確定する3月中旬以降に発表する予定であります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き原価低減プロジェクトに取り組むとともに、当社の強みを生かした製品を市場に積極投入して、収益の向上を目指してまいります。

#### (文具事業)

法人ギフト市場へ向けた低価格帯のボールペン、当社の強みである中高級クラスの万年筆・複合筆記具を中心とした新製品を積極的に投入してまいります。また、既存取引先との取り組みの更なる強化、新たな販売チャネルの開拓を行い、売上の拡大を目指すとともに、材料費・仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組み、確実に利益を生み出せる体制を整えてまいります。海外市場につきましても、円高是正による競争力の回復を背景に、東南アジア諸国を中心に、中高価格帯商品の積極的な導入をはかってまいります。

#### (ロボット機器事業)

射出成形取出機の主力機の1つである汎用中堅機種「RZ-A」シリーズを平成26年度より台湾の新会社に生産委託し、製造コストを引き下げるとともに、米国、中国、東南アジア市場など海外市場への機動的な納入ルートを確立してまいります。国内市場につきましては、射出成形取出機の最上位機種である「RZ-Σ」シリーズを機能アップした新型機種を上市し、また、青梅工場の設計能力を強化して、多様化するお客様の要望にタイムリーに 대응していく特注装置の製造環境を整えてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産

当連結会計年度末における総資産は47億6千5百万円と、前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円増加しました。これは新株予約権行使などによる現金及び預金の増加2億9千9百万円、商品及び製品の減少1億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少8千2百万円、投資その他の資産の増加1億1千2百万円などが主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は41億7千8百万円と、前連結会計年度末に比べて3千1百万円減少しました。これは短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済による4千9百万円の減少が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は5億8千6百万円と、前連結会計年度末に比べて1億5千7百万円増加しました。これは当連結会計年度中に第三者割当による新株予約権行使4億2百万円などがあつたものの、利益剰余金が3億5千9百万円減少したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加し、7億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9千6百万円の支出(前年同期5千1百万円の収入)になりました。主な増加要因は、売上債権の減少9千4百万円、棚卸資産の減少2億8百万円等で、主な減少要因は、税金当調整前当期純損失3億1千8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入(前年同期は2千8百万円の支出)となりました。主な増加要因としては、保険積立金の払い戻しによる収入3千3百万円などであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1千8百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は3億4千9百万円(前年同期は5千5百万円)となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入4億2百万円などであります。主な減少要因は、短期及び長期借入金の返済4千9百万円などであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

|                      | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%)           | 16.0      | 8.3       | 8.7       | 11.7      |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)     | 47.1      | 39.6      | 51.3      | 68.8      |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | —         | —         | 40.5      | —         |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | —         | —         | 0.8       | —         |

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年12月期、平成23年12月期、平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」(平成23年から平成25年まで)を策定し、2本柱である文具事業、ロボット事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期(平成24年12月期)には、原価低減プロジェクトの効果があつて、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期(平成25年12月期)においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、さらに国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社は、販売拡大への施策として、ロボット事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、ライセンス・オフアリングとして自己株式を除く全株主に対する新株予約権の無償割当てを平成26年1月17日に実施いたしました。なお、これによる具体的な増資資金調達額は、新株予約権の行使比率100%と仮定した場合は21億円ですが、現時点においては未定であり、調達額確定は平成26年3月18日開示を予定しております。

この資金調達により、以下の施策を実施して、コスト競争力や商品力の向上、製品ラインアップの充実及び販売力強化を図り、平成26年度は最終損益については黒字転換を果たし、更には、今後発展していくための礎を築いていきたいと考えております。

① 天応工場の建て替え及び生産設備の更新

生産ラインを集積すると共に、新しい生産性の高い生産装置を導入いたします。これらの施策により、筆記具の生産性向上ならびに品質の向上を達成し、良質な製品を数多く生産できる体制を確立し、さらには、自社生産の大幅拡充に加え、海外有名ブランドから引き合いの来ているOEM生産の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

② 青梅工場の生産設備

写楽精密機械（上海）有限公司におけるロボット機器の製造は取りやめ、販売・サービス拠点に特化して、中国に加えて東南アジアの営業体制を強化いたします。生産については国内工場である青梅工場（東京都青梅市）において生産されていた取出ロボットのうち中価格帯の普及機種について、台湾の協力会社に生産委託する一方、青梅工場においては、物流機能を含めた工場レイアウトを変更すると共に、設計、生産設備を強化し、国内外向け射出成形取出ロボットの中・高級機種及びその特殊仕様機種、オーダーメイドの自動組立装置などの付加価値の高い製品の製造に適した生産体制に整えてまいります。

③ 文具事業の開発投資

ヒット商品を生み出していくための製品開発力を強化し、機能的で特色のある売れる商品を開発して参ります。また、当社の販売チャネルを最大限に生かせる、高機能の中高価格帯製品を中心に、新製品金型・治工具・組立装置、CAD・試作装置等への設備投資を行い、製品開発力を強化してまいります。

④ ロボット事業の開発投資

コスト面、性能面双方における一層の技術的向上を図るため、人員の新規採用や青梅工場の試作体制の強化・測定機の充実などを行い、ロボット事業における技術の底上げをはかり、オーダーメイド装置をより早く開発できる体制を整えるとともに、普及機種の新製品開発をすすめ、将来的な発展を実現できる体制を築いていきたいと考えております。

⑤ システム化投資

会計システム、購買システム、在庫管理システムなどを統合した基幹システムを導入することによって、消費者のニーズをいち早くとらえる戦略的生産管理や新製品開発を行ってまいります。また、文具・ロボット共通の購買や物流のシステムを構築することで、調達先の多様化やスケールメリットの共有など、システム統合効果を最大限に活かす生産体制の構築を実現して参ります。

⑥ M&A費用

上記ライセンス・オフアリングによる増資資金の多寡にもよりますが、ロボット事業においては、多関節型ロボット、電子部品実装ロボットなどの開発力のある企業や海外の販売ルート・販売力を有する企業のM&Aを行う予定であります。更に、文具事業においても、開発力や販売力を有する企業で、M&Aの対象としてふさわしい企業があれば、海外企業を含め、積極的に検討・推進して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、増資資金の調達如何と共に、市況、製品の需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

前連結会計年度において連結子会社でありましたセーラーモール株式会社は平成25年1月に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については平成23年12月期決算短信（平成24年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sailor.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、当期も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、2本柱である文具事業、ロボット事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期（平成24年12月期）には、原価低減プロジェクトの効果があって、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期（平成25年12月期）においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、さらに国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社は、販売拡大への施策として、ロボット事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、ライツ・オフリングとして自己株式を除く全株主に対する新株予約権の無償割当てを平成26年1月17日に実施いたしました。なお、これによる具体的な増資資金調達額は、新株予約権の行使比率100%と仮定した場合は21億円ではありますが、現時点においては未定であり、調達額確定は平成26年3月18日開示を予定しております。

この資金調達に基づき、新たな「中期経営計画」（平成26年から平成28年まで）を策定し、平成26年3月中旬以降に発表する予定であります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 420,426                  | 719,451                  |
| 受取手形及び売掛金     | 1,310,425                | 1,227,751                |
| 商品及び製品        | 787,449                  | 593,367                  |
| 仕掛品           | 119,635                  | 124,197                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 394,695                  | 404,395                  |
| その他           | 59,140                   | 70,805                   |
| 貸倒引当金         | △16,026                  | △22,428                  |
| 流動資産合計        | 3,075,745                | 3,117,540                |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物及び構築物       | 325,593                  | 332,861                  |
| 減価償却累計額       | △249,143                 | △256,521                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 76,450                   | 76,339                   |
| 機械装置及び運搬具     | 172,600                  | 156,521                  |
| 減価償却累計額       | △122,605                 | △120,809                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 49,995                   | 35,712                   |
| 土地            | 953,233                  | 953,233                  |
| リース資産         | 19,738                   | 19,738                   |
| 減価償却累計額       | △12,890                  | △16,561                  |
| リース資産（純額）     | 6,847                    | 3,176                    |
| 建設仮勘定         | 3,089                    | 1,067                    |
| その他           | 218,559                  | 231,806                  |
| 減価償却累計額       | △198,028                 | △217,077                 |
| その他（純額）       | 20,530                   | 14,729                   |
| 有形固定資産合計      | 1,110,147                | 1,084,257                |
| 無形固定資産        | 12,212                   | 10,842                   |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 292,678                  | 432,967                  |
| その他           | 252,819                  | 224,617                  |
| 貸倒引当金         | △104,964                 | △104,760                 |
| 投資その他の資産合計    | 440,533                  | 552,824                  |
| 固定資産合計        | 1,562,893                | 1,647,924                |
| 資産合計          | 4,638,639                | 4,765,464                |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 746,769                  | 735,787                  |
| 短期借入金         | 2,025,540                | 1,981,734                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,200                   | 45,006                   |
| リース債務         | 3,854                    | 1,763                    |
| 未払法人税等        | 22,053                   | 26,370                   |
| 賞与引当金         | 6,118                    | 5,591                    |
| アフターコスト引当金    | —                        | 20,360                   |
| その他           | 280,212                  | 277,050                  |
| 流動負債合計        | 3,134,748                | 3,093,663                |
| 固定負債          |                          |                          |
| 退職給付引当金       | 728,676                  | 697,856                  |
| リース債務         | 3,335                    | 1,571                    |
| 繰延税金負債        | 11,963                   | 54,573                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 307,750                  | 307,750                  |
| 資産除去債務        | 23,342                   | 23,342                   |
| 固定負債合計        | 1,075,068                | 1,085,093                |
| 負債合計          | 4,209,816                | 4,178,757                |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 2,320,295                | 2,523,192                |
| 資本剰余金         | 688,990                  | 891,887                  |
| 利益剰余金         | △3,199,144               | △3,558,460               |
| 自己株式          | △19,963                  | △20,101                  |
| 株主資本合計        | △209,822                 | △163,482                 |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 78,172                   | 158,556                  |
| 土地再評価差額金      | 555,747                  | 555,747                  |
| 為替換算調整勘定      | △21,647                  | 4,387                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 612,272                  | 718,691                  |
| 新株予約権         | 3,773                    | 199                      |
| 少数株主持分        | 22,600                   | 31,299                   |
| 純資産合計         | 428,823                  | 586,707                  |
| 負債純資産合計       | 4,638,639                | 4,765,464                |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高               | 6,452,203                                 | 5,525,419                                 |
| 売上原価              | 4,671,227                                 | 4,138,240                                 |
| 売上総利益             | 1,780,976                                 | 1,387,179                                 |
| 販売費及び一般管理費        | 1,733,847                                 | 1,674,772                                 |
| 営業利益又は営業損失(△)     | 47,128                                    | △287,592                                  |
| 営業外収益             |   |   |
| 受取利息              | 308                                       | 500                                       |
| 受取配当金             | 3,796                                     | 4,204                                     |
| 持分法による投資利益        | —   | 17,294                                    |
| 為替差益              | 11,760                                    | 24,616                                    |
| 保険配当金             | 10,392                                    | 831                                       |
| その他               | 7,737                                     | 6,696                                     |
| 営業外収益合計           | 33,995                                    | 54,144                                    |
| 営業外費用             |   |   |
| 支払利息              | 63,657                                    | 62,979                                    |
| 株式交付費             | 10,051                                    | 1,922                                     |
| 持分法による投資損失        | 3,162                                     | —   |
| 支払手数料             | 7,800                                     | 9,850                                     |
| その他               | 23,292                                    | 3,522                                     |
| 営業外費用合計           | 107,963                                   | 78,274                                    |
| 経常損失(△)           | △26,840                                   | △311,722                                  |
| 特別利益              |   |   |
| 投資有価証券売却益         | 955                                       | —   |
| 関係会社株式売却益         | 1,942                                     | —   |
| 受取保険金             | —   | 15,000                                    |
| 特別利益合計            | 2,897                                     | 15,000                                    |
| 特別損失              |   |   |
| 貸倒損失              | 16,313                                    | —   |
| 事業整理損             | 47,488                                    | 13,463                                    |
| 和解金               | 18,000                                    | —   |
| 減損損失              | —   | 7,575                                     |
| その他               | —   | 560                                       |
| 特別損失合計            | 81,801                                    | 21,599                                    |
| 税金等調整前当期純損失(△)    | △105,743                                  | △318,322                                  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 20,109                                    | 38,280                                    |
| 法人税等合計            | 20,109                                    | 38,280                                    |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △125,852                                  | △356,602                                  |
| 少数株主利益            | 292                                       | 2,713                                     |
| 当期純損失(△)          | △126,145                                  | △359,316                                  |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △125,852                                  | △356,602                                  |
| その他の包括利益           |   |   |
| その他有価証券評価差額金       | 32,807                                    | 80,384                                    |
| 為替換算調整勘定           | 4,616                                     | 32,020                                    |
| その他の包括利益合計         | 37,424                                    | 112,404                                   |
| 包括利益               | △88,428                                   | △244,197                                  |
| (内訳)               |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益       | △88,988                                   | △252,896                                  |
| 少数株主に係る包括利益        | 560                                       | 8,698                                     |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |         |            |         |          |
|---------------------|-----------|---------|------------|---------|----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計   |
| 当期首残高               | 2,287,625 | 656,320 | △3,105,111 | △19,843 | △181,008 |
| 当期変動額               |           |         |            |         |          |
| 新株の発行               | 32,670    | 32,670  |            |         | 65,340   |
| 当期純損失(△)            |           |         | △126,145   |         | △126,145 |
| 連結子会社増加による剰余金増加額    |           |         | 32,112     |         | 32,112   |
| 自己株式の取得             |           |         |            | △120    | △120     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |            |         |          |
| 当期変動額合計             | 32,670    | 32,670  | △94,033    | △120    | △28,813  |
| 当期末残高               | 2,320,295 | 688,990 | △3,199,144 | △19,963 | △209,822 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |          |               | 新株予約権  | 少数株主持分 | 純資産合計    |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|--------|--------|----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |          |
| 当期首残高               | 45,364       | 555,747  | △10,473  | 590,639       | 9,454  | 22,040 | 441,125  |
| 当期変動額               |              |          |          |               |        |        |          |
| 新株の発行               |              |          |          |               |        |        | 65,340   |
| 当期純損失(△)            |              |          |          |               |        |        | △126,145 |
| 連結子会社増加による剰余金増加額    |              |          |          |               |        |        | 32,112   |
| 自己株式の取得             |              |          |          |               |        |        | △120     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32,807       | —        | △11,174  | 21,632        | △5,681 | 560    | 16,511   |
| 当期変動額合計             | 32,807       | —        | △11,174  | 21,632        | △5,681 | 560    | △12,302  |
| 当期末残高               | 78,172       | 555,747  | △21,647  | 612,272       | 3,773  | 22,600 | 428,823  |

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |         |            |         |          |
|---------------------|-----------|---------|------------|---------|----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計   |
| 当期首残高               | 2,320,295 | 688,990 | △3,199,144 | △19,963 | △209,822 |
| 当期変動額               |           |         |            |         |          |
| 新株の発行               | 202,896   | 202,896 |            |         | 405,793  |
| 当期純損失（△）            |           |         | △359,316   |         | △359,316 |
| 自己株式の取得             |           |         |            | △137    | △137     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         |            |         |          |
| 当期変動額合計             | 202,896   | 202,896 | △359,316   | △137    | 46,340   |
| 当期末残高               | 2,523,192 | 891,887 | △3,558,460 | △20,101 | △163,482 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |          |               | 新株予約権  | 少数株主持分 | 純資産合計    |
|---------------------|--------------|----------|----------|---------------|--------|--------|----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |          |
| 当期首残高               | 78,172       | 555,747  | △21,647  | 612,272       | 3,773  | 22,600 | 428,823  |
| 当期変動額               |              |          |          |               |        |        |          |
| 新株の発行               |              |          |          |               |        |        | 405,793  |
| 当期純損失（△）            |              |          |          |               |        |        | △359,316 |
| 自己株式の取得             |              |          |          |               |        |        | △137     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 80,384       | —        | 26,034   | 106,419       | △3,573 | 8,698  | 111,544  |
| 当期変動額合計             | 80,384       | —        | 26,034   | 106,419       | △3,573 | 8,698  | 157,884  |
| 当期末残高               | 158,556      | 555,747  | 4,387    | 718,691       | 199    | 31,299 | 586,707  |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失 (△)         | △105,743                                  | △318,322                                  |
| 減価償却費                   | 74,554                                    | 47,133                                    |
| 受取保険金                   | —   | △15,000                                   |
| 和解金                     | 18,000                                    | —   |
| 事業整理損                   | 47,488                                    | 13,463                                    |
| 減損損失                    | —   | 7,575                                     |
| アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)   | —   | 20,360                                    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △17,540                                   | 6,197                                     |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △29,599                                   | △30,970                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | △4,104                                    | △4,705                                    |
| 支払利息                    | 63,657                                    | 62,979                                    |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | 3,162                                     | △17,294                                   |
| 為替差損益 (△は益)             | △101                                      | △449                                      |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | △955                                      | —   |
| 関係会社株式売却損益 (△は益)        | △1,942                                    | —   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 189,422                                   | 94,548                                    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | 97,482                                    | 208,585                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △282,339                                  | △44,533                                   |
| その他                     | 90,758                                    | △49,044                                   |
| 小計                      | 142,199                                   | △19,474                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 4,104                                     | 4,705                                     |
| 利息の支払額                  | △64,077                                   | △62,856                                   |
| 法人税等の支払額                | △12,924                                   | △33,821                                   |
| 保険金の受取額                 | —   | 15,000                                    |
| 和解金の支払額                 | △18,000                                   | —   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 51,302                                    | △96,448                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | △5,000                                    | △5,000                                    |
| 定期預金の払戻による収入            | 5,000                                     | 5,000                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | △54,244                                   | △18,936                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | △3,608                                    | △3,119                                    |
| 投資有価証券の売却による収入          | 11,955                                    | —   |
| 貸付けによる支出                | △3,500                                    | △3,210                                    |
| 貸付金の回収による収入             | 3,059                                     | 3,151                                     |
| 差入保証金の回収による収入           | 30,000                                    | 1,028                                     |
| 保険積立金の積立による支出           | —   | △11,771                                   |
| 保険積立金の払戻による収入           | —   | 33,372                                    |
| その他                     | △12,533                                   | 5,760                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △28,871                                   | 6,274                                     |

(単位：千円)

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)               | —   | △43,806                                   |
| 長期借入金の返済による支出                   | —   | △5,194                                    |
| 株式の発行による収入                      | 65,181                                    | 402,220                                   |
| 新株予約権の発行による収入                   | 3,863                                     | —   |
| 自己株式の取得による支出                    | △120                                      | △137                                      |
| その他                             | △13,241                                   | △3,854                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | 55,683                                    | 349,227                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                | 3,655                                     | 39,971                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)            | 81,769                                    | 299,025                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 320,328                                   | 415,426                                   |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 13,328                                    | —   |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 415,426                                   | 714,451                                   |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、当期も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、2本柱である文具事業、ロボット事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期（平成24年12月期）には、原価低減プロジェクトの効果があって、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期（平成25年12月期）においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、さらに国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社は、販売拡大への施策として、ロボット事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、ライセンス・オフERINGとして自己株式を除く全株主に対する新株予約権の無償割当てを平成26年1月17日に実施いたしました。なお、これによる具体的な増資資金調達額は、新株予約権の行使比率100%と仮定した場合は21億円であります。現時点においては未定であり、調達額確定は平成26年3月18日開示を予定しております。

この資金調達により、以下の施策を実施して、コスト競争力や商品力の向上、製品ラインアップの充実及び販売力強化を図り、平成26年度は最終損益については黒字転換を果たし、更には、今後発展していくための礎を築いていきたいと考えております。

#### ① 天応工場の建て替え及び生産設備の更新

生産ラインを集積すると共に、新しい生産性の高い生産装置を導入いたします。これらの施策により、筆記具の生産性向上ならびに品質の向上を達成し、良質な製品を数多く生産できる体制を確立し、さらには、自社生産の大幅拡充に加え、海外有名ブランドから引き合いの来ているOEM生産の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

#### ② 青梅工場の生産設備

写楽精密機械（上海）有限公司におけるロボット機器の製造は取りやめ、販売・サービス拠点に特化して、中国に加えて東南アジアの営業体制を強化いたします。生産については国内工場である青梅工場（東京都青梅市）において生産されていた取出口ロボットのうち中価格帯の普及機種について、台湾の協力会社に生産委託する一方、青梅工場においては、物流機能を含めた工場レイアウトを変更すると共に、設計、生産設備を強化し、国内外向け射出成形取出口ロボットの中・高級機種及びその特殊仕様機種、オーダーメイドの自動組立装置などの付加価値の高い製品の製造に適した生産体制に整えてまいります。

#### ③ 文具事業の開発投資

ヒット商品を生み出していくための製品開発力を強化し、機能的で特色のある売れる商品を開発して参ります。また、当社の販売チャネルを最大限に生かせる、高機能の中高価格帯製品を中心に、新製品金型・治工具・組立装置、CAD・試作装置等への設備投資を行い、製品開発力を強化してまいります。

#### ④ ロボット事業の開発投資

コスト面、性能面双方における一層の技術的向上を図るため、人員の新規採用や青梅工場の試作体制の強化・測定機の充実などを行い、ロボット事業における技術の底上げをはかり、オーダーメイド装置をより早く開発できる体制を整えるとともに、普及機種の新製品開発をすすめ、将来的な発展を実現できる体制を築いていきたいと考えております。



⑤ システム化投資

会計システム、購買システム、在庫管理システムなどを統合した基幹システムを導入することによって、消費者のニーズをいち早くとらえる戦略的生産管理や新製品開発を行ってまいります。また、文具・ロボット共通の購買や物流のシステムを構築することで、調達先の多様化やスケールメリットの共有など、システム統合効果を最大限に活かす生産体制の構築を実現して参ります。

⑥ M&A費用

上記ライセンス・オフリングによる増資資金の多寡にもよりますが、ロボット事業においては、多関節型ロボット、電子部品実装ロボットなどの開発力のある企業や海外の販売ルート・販売力を有する企業のM&Aを行う予定であります。更に、文具事業においても、開発力や販売力を有する企業で、M&Aの対象としてふさわしい企業があれば、海外企業を含め、積極的に検討・推進して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、増資資金の調達如何と共に、市況、製品の需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械(上海)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたセーラーモール株式会社は、平成25年1月に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海)有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日、THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 10～50年 |
| 機械装置 | 9～12年  |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法によっております。

④ アフターコスト引当金

当期までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

会社ごとに適切な償却期間を設定することにしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント   |              |           | 調整額<br>(注1) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注2) |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
|                        | 文具事業      | ロボット機器<br>事業 | 計         |             |                       |
| 売上高                    |           |              |           |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 4,374,817 | 2,077,385    | 6,452,203 | —           | 6,452,203             |
| セグメント間の内部売上高又は<br>振替高  | —         | —            | —         | —           | —                     |
| 計                      | 4,374,817 | 2,077,385    | 6,452,203 | —           | 6,452,203             |
| セグメント利益                | 12,629    | 34,499       | 47,128    | —           | 47,128                |
| セグメント資産                | 3,244,175 | 1,127,775    | 4,371,951 | 266,688     | 4,638,639             |
| その他の項目                 |           |              |           |             |                       |
| 減価償却費                  | 55,089    | 19,465       | 74,554    | —           | 74,554                |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 16,419    | 19,820       | 36,240    | —           | 36,240                |

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント   |              |           | 調整額<br>(注1) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注2) |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
|                        | 文具事業      | ロボット機器<br>事業 | 計         |             |                       |
| 売上高                    |           |              |           |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 4,106,332 | 1,419,086    | 5,525,419 | —           | 5,525,419             |
| セグメント間の内部売上高又は<br>振替高  | —         | —            | —         | —           | —                     |
| 計                      | 4,106,332 | 1,419,086    | 5,525,419 | —           | 5,525,419             |
| セグメント利益又は損失（△）         | △63,875   | △223,717     | △287,592  | —           | △287,592              |
| セグメント資産                | 3,169,007 | 1,209,581    | 4,378,589 | 386,875     | 4,765,464             |
| その他の項目                 |           |              |           |             |                       |
| 減価償却費                  | 35,919    | 11,214       | 47,133    | —           | 47,133                |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 18,321    | 3,880        | 22,201    | —           | 22,201                |

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日)                       |       | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日)                       |       |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり純資産額   | 6円77銭 | 1株当たり純資産額   | 7円79銭 |
| 1株当たり当期純損失  | 2円18銭 | 1株当たり当期純損失  | 5円58銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |       | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |       |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり当期純損失           |   |   |
| 当期純損失(△) (千円)        | △126,145                                  | △359,316                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)    | —   | —   |
| 普通株式に係る当期純損失(△) (千円) | △126,145                                  | △359,316                                  |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)     | 57,781,853                                | 64,389,858                                |

(重要な後発事象)

1. ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）について

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年1月17日に新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| ①新株予約権の名称                     | セーラー万年筆株式会社 第4回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）  |
| ②新株予約権の割当ての方法                 | 平成26年1月16日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）       |
| ③新株予約権の総数                     | 71,284,744個  |
| ④発行価額                         | 無償   |
| ⑤新株予約権無償割当ての効力発生日             | 平成26年1月17日   |
| ⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数          | 本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株   |
| ⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額） | 1株（1個）につき 31円（金銭）  |
| ⑧新株予約権の権利行使期間                 | 平成26年2月20日から平成26年3月14日   |
| ⑨新株予約権の上場日程                   | 本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、同市場での売買取引が可能であります。<br>上場日：平成26年1月17日<br>上場廃止日：平成26年3月10日                         |
| ⑩資金使途                         | イ) 天応工場の建て替え及び生産設備の更新<br>ロ) 青梅工場の生産設備の更新<br>ハ) 文具事業の開発投資<br>ニ) ロボット機器事業の開発投資<br>ホ) システム化投資<br>ヘ) M&A費用 |

2. 持分法適用関連会社株式の一部売却

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、グループ内の事業再編を行うにあたり、経営と資本の効率化を行う観点から、当社が保有する持分法適用関連会社(株)サンライズ貿易の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式売買約定を締結しております。

[株式譲渡の内容]

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 譲渡株式      | 普通株式 10,200株          |
| 譲渡価額      | 39,270千円（1株につき3,850円） |
| 譲渡後の所有割合率 | 29.8%                 |
| 譲渡日（予定）   | 平成26年2月17日            |

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年12月31日) | 当事業年度<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 272,309                | 493,285                |
| 受取手形          | 318,705                | 390,085                |
| 売掛金           | 1,148,876              | 981,031                |
| 商品及び製品        | 664,134                | 535,946                |
| 仕掛品           | 100,590                | 112,270                |
| 原材料及び貯蔵品      | 361,327                | 360,362                |
| 前払費用          | 35,214                 | 45,503                 |
| 未収入金          | 5,137                  | 1,951                  |
| その他           | 4,925                  | 7,928                  |
| 貸倒引当金         | △66,696                | △32,125                |
| 流動資産合計        | 2,844,524              | 2,896,239              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 316,817                | 321,817                |
| 減価償却累計額       | △240,717               | △245,774               |
| 建物（純額）        | 76,099                 | 76,042                 |
| 機械及び装置        | 125,366                | 126,026                |
| 減価償却累計額       | △84,290                | △95,118                |
| 機械及び装置（純額）    | 41,075                 | 30,908                 |
| 車両運搬具         | 3,534                  | 3,534                  |
| 減価償却累計額       | △3,407                 | △3,515                 |
| 車両運搬具（純額）     | 126                    | 18                     |
| 工具、器具及び備品     | 211,918                | 224,058                |
| 減価償却累計額       | △191,883               | △209,646               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,034                 | 14,411                 |
| 土地            | 953,233                | 953,233                |
| リース資産         | 19,738                 | 19,738                 |
| 減価償却累計額       | △12,890                | △16,561                |
| リース資産（純額）     | 6,847                  | 3,176                  |
| 建設仮勘定         | 3,089                  | 1,067                  |
| 有形固定資産合計      | 1,100,506              | 1,078,858              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 12,036                 | 10,842                 |
| 無形固定資産合計      | 12,036                 | 10,842                 |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(平成24年12月31日) | 当事業年度<br>(平成25年12月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産            |                        |                        |
| 投資有価証券              | 209,152                | 332,146                |
| 関係会社株式              | 112,443                | 56,888                 |
| 出資金                 | 1,202                  | 1,212                  |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 11,119                 | 11,177                 |
| 破産更生債権等             | 29,708                 | 89,443                 |
| 長期前払費用              | 40                     | -                      |
| 差入保証金               | 68,944                 | 67,695                 |
| 長期未収入金              | 79,044                 | 77,844                 |
| その他                 | 58,180                 | 36,020                 |
| 貸倒引当金               | △104,964               | △164,602               |
| 投資その他の資産合計          | 464,872                | 507,825                |
| 固定資産合計              | 1,577,415              | 1,597,526              |
| 資産合計                | 4,421,939              | 4,493,766              |
| 負債の部                |                        |                        |
| 流動負債                |                        |                        |
| 支払手形                | 580,714                | 500,933                |
| 買掛金                 | 216,473                | 369,142                |
| 短期借入金               | 2,025,540              | 1,981,734              |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 50,200                 | 45,006                 |
| リース債務               | 3,854                  | 1,763                  |
| 未払金                 | 73,239                 | 88,435                 |
| 未払法人税等              | 22,053                 | 25,404                 |
| 未払消費税等              | 39,398                 | 4,722                  |
| 未払費用                | 34,697                 | 31,358                 |
| 預り金                 | 779                    | 1,147                  |
| 賞与引当金               | 6,118                  | 5,591                  |
| アフターコスト引当金          | -                      | 20,360                 |
| その他                 | 22,618                 | 9,194                  |
| 流動負債合計              | 3,075,688              | 3,084,795              |
| 固定負債                |                        |                        |
| 退職給付引当金             | 728,073                | 696,308                |
| リース債務               | 3,335                  | 1,571                  |
| 繰延税金負債              | 11,963                 | 54,573                 |
| 再評価に係る繰延税金負債        | 307,750                | 307,750                |
| 資産除去債務              | 23,342                 | 23,342                 |
| 固定負債合計              | 1,074,465              | 1,083,545              |
| 負債合計                | 4,150,154              | 4,168,340              |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年12月31日) | 当事業年度<br>(平成25年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部        |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 2,320,295              | 2,523,192              |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 320,295                | 523,192                |
| その他資本剰余金     | 368,695                | 368,695                |
| 資本剰余金合計      | 688,990                | 891,887                |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 繰越利益剰余金      | △3,355,229             | △3,784,056             |
| 利益剰余金合計      | △3,355,229             | △3,784,056             |
| 自己株式         | △19,963                | △20,101                |
| 株主資本合計       | △365,907               | △389,077               |
| 評価・換算差額等     |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 78,172                 | 158,556                |
| 土地再評価差額金     | 555,747                | 555,747                |
| 評価・換算差額等合計   | 633,919                | 714,304                |
| 新株予約権        | 3,773                  | 199                    |
| 純資産合計        | 271,785                | 325,425                |
| 負債純資産合計      | 4,421,939              | 4,493,766              |



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年1月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高           | 6,222,970                               | 5,365,823                               |
| 売上原価          |   |   |
| 商品期首たな卸高      | 318,512                                 | 237,296                                 |
| 製品期首たな卸高      | 393,037                                 | 426,838                                 |
| 当期商品仕入高       | 1,374,867                               | 1,270,762                               |
| 当期製品製造原価      | 3,271,378                               | 2,766,645                               |
| 合計            | 5,357,795                               | 4,701,542                               |
| 他勘定振替高        | 58,967                                  | 12,325                                  |
| 他勘定受入高        | 638                                     | —                                       |
| 商品期末たな卸高      | 237,296                                 | 172,079                                 |
| 製品期末たな卸高      | 426,838                                 | 363,866                                 |
| 売上原価合計        | 4,635,331                               | 4,153,271                               |
| 売上総利益         | 1,587,639                               | 1,212,551                               |
| 販売費及び一般管理費    | 1,578,149                               | 1,484,637                               |
| 営業利益又は営業損失(△) | 9,489                                   | △272,085                                |
| 営業外収益         |   |   |
| 受取利息          | 194                                     | 212                                     |
| 受取配当金         | 3,796                                   | 4,204                                   |
| 為替差益          | 10,617                                  | 14,944                                  |
| 保険配当金         | 10,392                                  | 831                                     |
| その他           | 7,728                                   | 6,382                                   |
| 営業外収益合計       | 32,730                                  | 26,575                                  |
| 営業外費用         |   |   |
| 支払利息          | 63,657                                  | 62,979                                  |
| 株式交付費         | 10,051                                  | 1,922                                   |
| 支払手数料         | 7,800                                   | 9,850                                   |
| その他           | 19,357                                  | 3,023                                   |
| 営業外費用合計       | 100,866                                 | 77,775                                  |
| 経常損失(△)       | △58,646                                 | △323,285                                |
| 特別利益          |   |   |
| 投資有価証券売却益     | 955                                     | —                                       |
| 関係会社株式売却益     | 100                                     | —                                       |
| 受取保険金         | —                                       | 15,000                                  |
| 特別利益合計        | 1,055                                   | 15,000                                  |
| 特別損失          |   |   |
| 貸倒損失          | 16,313                                  | —                                       |
| 関係会社株式評価損     | 18,089                                  | 38,645                                  |
| 事業整理損         | 47,488                                  | 62,415                                  |
| 和解金           | 18,000                                  | —                                       |
| その他           | —                                       | 560                                     |
| 特別損失合計        | 99,891                                  | 101,620                                 |
| 税引前当期純損失(△)   | △157,483                                | △409,905                                |
| 法人税、住民税及び事業税  | 19,121                                  | 18,921                                  |
| 法人税等調整額       | —                                       | —                                       |
| 法人税等合計        | 19,121                                  | 18,921                                  |
| 当期純損失(△)      | △176,604                                | △428,826                                |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |         |          |         |                     |            |         |          |
|-------------------------|-----------|---------|----------|---------|---------------------|------------|---------|----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |            | 自己株式    | 株主資本合計   |
|                         |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計    |         |          |
| 当期首残高                   | 2,287,625 | 287,625 | 368,695  | 656,320 | △3,178,624          | △3,178,624 | △19,843 | △254,522 |
| 当期変動額                   |           |         |          |         |                     |            |         |          |
| 新株の発行                   | 32,670    | 32,670  |          | 32,670  |                     |            |         | 65,340   |
| 当期純損失(△)                |           |         |          |         | △176,604            | △176,604   |         | △176,604 |
| 自己株式の取得                 |           |         |          |         |                     |            | △120    | △120     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |          |         |                     |            |         |          |
| 当期変動額合計                 | 32,670    | 32,670  | —        | 32,670  | △176,604            | △176,604   | △120    | △111,385 |
| 当期末残高                   | 2,320,295 | 320,295 | 368,695  | 688,990 | △3,355,229          | △3,355,229 | △19,963 | △365,907 |

|                         | 評価・換算差額等         |          |                | 新株予約権  | 純資産合計    |
|-------------------------|------------------|----------|----------------|--------|----------|
|                         | その他有価証券評価<br>差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |          |
| 当期首残高                   | 45,364           | 555,747  | 601,112        | 9,454  | 356,044  |
| 当期変動額                   |                  |          |                |        |          |
| 新株の発行                   |                  |          |                |        | 65,340   |
| 当期純損失(△)                |                  |          |                |        | △176,604 |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                |        | △120     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 32,807           | —        | 32,807         | △5,681 | 27,125   |
| 当期変動額合計                 | 32,807           | —        | 32,807         | △5,681 | △84,259  |
| 当期末残高                   | 78,172           | 555,747  | 633,919        | 3,773  | 271,785  |

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本      |         |          |         |                     |            |         |          |
|-------------------------|-----------|---------|----------|---------|---------------------|------------|---------|----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |            | 自己株式    | 株主資本合計   |
|                         |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計    |         |          |
| 当期首残高                   | 2,320,295 | 320,295 | 368,695  | 688,990 | △3,355,229          | △3,355,229 | △19,963 | △365,907 |
| 当期変動額                   |           |         |          |         |                     |            |         |          |
| 新株の発行                   | 202,896   | 202,896 |          | 202,896 |                     |            |         | 405,793  |
| 当期純損失（△）                |           |         |          |         | △428,826            | △428,826   |         | △428,826 |
| 自己株式の取得                 |           |         |          |         |                     |            | △137    | △137     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |         |          |         |                     |            |         |          |
| 当期変動額合計                 | 202,896   | 202,896 | —        | 202,896 | △428,826            | △428,826   | △137    | △23,170  |
| 当期末残高                   | 2,523,192 | 523,192 | 368,695  | 891,887 | △3,784,056          | △3,784,056 | △20,101 | △389,077 |

|                         | 評価・換算差額等         |          |                | 新株予約権  | 純資産合計    |
|-------------------------|------------------|----------|----------------|--------|----------|
|                         | その他有価証券評価<br>差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |          |
| 当期首残高                   | 78,172           | 555,747  | 633,919        | 3,773  | 271,785  |
| 当期変動額                   |                  |          |                |        |          |
| 新株の発行                   |                  |          |                |        | 405,793  |
| 当期純損失（△）                |                  |          |                |        | △428,826 |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                |        | △137     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 80,384           | —        | 80,384         | △3,573 | 76,810   |
| 当期変動額合計                 | 80,384           | —        | 80,384         | △3,573 | 53,640   |
| 当期末残高                   | 158,556          | 555,747  | 714,304        | 199    | 325,425  |

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、当期も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、2本柱である文具事業、ロボット事業それぞれにおいて、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、原価低減プロジェクトを立ち上げて、不採算品の見直し、原材料費の削減、販管費の削減など、徹底した原価・経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、前期（平成24年12月期）には、原価低減プロジェクトの効果があって、売上高は低下したものの、収益性は大きく改善し、営業黒字を計上することが出来ました。しかしながら、当期（平成25年12月期）においては、文具事業では法人ギフト等の苦戦が続き、また、ロボット事業においては、新興国経済減速の影響から国内外の設備投資が低調であったことなどから、売上が大きく目標を下回る結果となり、さらに国内・海外事業展開の再構築等も加わり、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社は、販売拡大への施策として、ロボット事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械（上海）有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことが出来ませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資も小規模にとどまり、増産や機動的な生産への対応ができず、生産高を増加させて売上を向上させることが難しい状況となっております。

これらの状況を打開するためには、当社としては、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化、ならびにM&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断し、そのためには、これまでのような小出しの投資ではなく、抜本的に企業体質を改革でき、より大規模な資金調達が必要と判断し、ライセンス・オフERINGとして自己株式を除く全株主に対する新株予約権の無償割当てを平成26年1月17日に実施いたしました。なお、これによる具体的な増資資金調達額は、新株予約権の行使比率100%と仮定した場合は21億円であります。現時点においては未定であり、調達額確定は平成26年3月18日開示を予定しております。

この資金調達により、以下の施策を実施して、コスト競争力や商品力の向上、製品ラインアップの充実及び販売力強化を図り、平成26年度は最終損益については黒字転換を果たし、更には、今後発展していくための礎を築いていきたいと考えております。

##### ① 天応工場の建て替え及び生産設備の更新

生産ラインを集積すると共に、新しい生産性の高い生産装置を導入いたします。これらの施策により、筆記具の生産性向上ならびに品質の向上を達成し、良質な製品を数多く生産できる体制を確立し、さらには、自社生産の大幅拡充に加え、海外有名ブランドから引き合いの来ているOEM生産の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

##### ② 青梅工場の生産設備

写楽精密機械（上海）有限公司におけるロボット機器の製造は取りやめ、販売・サービス拠点に特化して、中国に加えて東南アジアの営業体制を強化いたします。生産については国内工場である青梅工場（東京都青梅市）において生産されていた取出口ロボットのうち中価格帯の普及機種について、台湾の協力会社に生産委託する一方、青梅工場においては、物流機能を含めた工場レイアウトを変更すると共に、設計、生産設備を強化し、国内外向け射出成形取出口ロボットの中・高級機種及びその特殊仕様機種、オーダーメイドの自動組立装置などの付加価値の高い製品の製造に適した生産体制に整えてまいります。

##### ③ 文具事業の開発投資

ヒット商品を生み出していくための製品開発力を強化し、機能的で特色のある売れる商品を開発して参ります。また、当社の販売チャネルを最大限に生かせる、高機能の中高価格帯製品を中心に、新製品金型・治工具・組立装置、CAD・試作装置等への設備投資を行い、製品開発力を強化してまいります。

##### ④ ロボット事業の開発投資

コスト面、性能面双方における一層の技術的向上を図るため、人員の新規採用や青梅工場の試作体制の強化・測定機の充実などを行い、ロボット事業における技術の底上げをはかり、オーダーメイド装置をより早く開発できる体制を整えると同時に、普及機種の新製品開発をすすめ、将来的な発展を実現できる体制を築いていきたいと考えております。

⑤ システム化投資

会計システム、購買システム、在庫管理システムなどを統合した基幹システムを導入することによって、消費者のニーズをいち早くとらえる戦略的生産管理や新製品開発を行ってまいります。また、文具・ロボット共通の購買や物流のシステムを構築することで、調達先の多様化やスケールメリットの共有など、システム統合効果を最大限に活かす生産体制の構築を実現してまいります。

⑥ M&A費用

上記ライセンス・オフリングによる増資資金の多寡にもよりますが、ロボット事業においては、多関節型ロボット、電子部品実装ロボットなどの開発力のある企業や海外の販売ルート・販売力を有する企業のM&Aを行う予定であります。更に、文具事業においても、開発力や販売力を有する企業で、M&Aの対象としてふさわしい企業があれば、海外企業を含め、積極的に検討・推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、増資資金の調達如何と共に、市況、製品の需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な後発事象)

1. ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）について

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライセンス・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年1月17日に新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

|                               |  |
|-------------------------------|--|
| ①新株予約権の名称                     | セーラー万年筆株式会社 第4回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）  |
| ②新株予約権の割当ての方法                 | 平成26年1月16日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）       |
| ③新株予約権の総数                     | 71,284,744個  |
| ④発行価額                         | 無償   |
| ⑤新株予約権無償割当ての効力発生日             | 平成26年1月17日   |
| ⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数          | 本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株   |
| ⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額） | 1株（1個）につき 31円（金銭）  |
| ⑧新株予約権の権利行使期間                 | 平成26年2月20日から平成26年3月14日   |
| ⑨新株予約権の上場日程                   | 本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、同市場での売買取引が可能です。<br>上場日：平成26年1月17日<br>上場廃止日：平成26年3月10日                            |
| ⑩資金使途                         | イ) 天応工場の建て替え及び生産設備の更新<br>ロ) 青梅工場の生産設備の更新<br>ハ) 文具事業の開発投資<br>ニ) ロボット機器事業の開発投資<br>ホ) システム化投資<br>ヘ) M&A費用 |

## 2. 持分法適用関連会社株式の一部売却

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、グループ内の事業再編を行うにあたり、経営と資本の効率化を行う観点から、当社が保有する持分法適用関連会社(株)サンライズ貿易の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式売買約定を締結しております。

[株式譲渡の内容]

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 譲渡株式      | 普通株式 10,200株           |
| 譲渡価額      | 39,270千円 (1株につき3,850円) |
| 譲渡後の所有割合率 | 29.8%                  |
| 譲渡日 (予定)  | 平成26年2月17日             |

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成26年3月27日日付予定)

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### (i) 新任取締役候補

取締役 町 克哉 (現 執行役員ロボット機器事業部長代行 営業、総務担当)

##### (ii) 退任予定取締役

取締役 松村 保則 (現 写楽精密機械(上海)有限公司総経理(留任))

##### (iii) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 山田 隆明 (現 公認会計士および当社補欠監査役  
山田経営会計事務所所長)

##### (iv) 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 元木 祐司 (現 弁護士  
元木・上野法律会計事務所)

### (2) その他

該当事項はありません。